

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	就職安定資金貸付等事業費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主都合等による離職に伴い住居を喪失した者や、住居を喪失してネットカフェ等に寝泊まりしながら不安定な就労をしている者に対して住宅入居初期費用等の必要な資金の貸付を行うことにより、これらの者の住居と安定的な就労機会の確保を支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークと労働金庫の連携により、労働金庫は住宅入居初期費用や生活・就職活動費等を貸与し、ハローワークは貸付対象者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行う。 なお、貸付利用者における初回の貸付実行月から6か月以内に安定した雇用が見込まれる就職をした場合の貸付金返済免除費用、返済不能となった場合の貸付金の損害費用については、貸付金にかかる信用保証をおこなっている日本労働信用基金協会が労働金庫へ補填することとなっているが、国が最終的にはその補填経費に対し補助金を支出する。					
実施状況	【平成21年度】 ① 融資件数: 5, 533人 ② 初回融資後6か月経過者の6か月以内の就職率: 30. 3%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		3,825	21,986	16,040	5,447
	執行額		246	1,764		
	執行率		6.4%	8.0%		
	総事業費(執行ベース)		3,651	7,180		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	貸付機関である労働金庫、信用保証機関である日本労働者信用基金協会と適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、日本労働者信用基金協会から事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、用途内容を確認している。				
	見直しの余地	平成20年秋以降の厳しい雇用情勢の中で、解雇や雇止め等離職に伴ってそれまで入居していた社員寮等からの退去を余儀なくされるなど住居を喪失する離職者が依然として発生している。そのよう中、貸付については、住宅手当及び総合支援資金貸付の創設等に伴い、利用者が著しく減少していること等を勘案し、本年9月末でハローワークにおける新規融資の申請受付を終了する見直しを行ったところである。今後は、既融資実行者に対する就職支援を引き続き実施するとともに、不正受給防止対策の強化を実施するものとする。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
1,764百万円

【予算示達】

A.都道府県労働局
896百万円

〔
・打ち合わせ旅費
・相談員経費
〕

【補助】

B.日本労働者信用基金協会
868百万円

〔
労働金庫における返済不
能等債権に対する支払
〕

参考

労働金庫

制度利用者

貸付・返済

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	支援員等の配置	792			
旅費	雇用対策連絡会議等経費	0.2			
庁費	支援員等の事務費	104			
計		896	計		0
B.日本労働者信用基金協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	868			
計		868	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0